

災害に備えねば-2

江端 清和

公益社団法人日本診療放射線技師会 業務執行理事

2024年5月18日(土)に2024年度第1回理事会が開催され、本年度予算(修正)をはじめ、技師免許取得当該年度入会の会費を来年度より無料とする件や、本年1月に発生した能登半島地震で被災された会員への会費免除を、本年度から適用とさせていただく件などについて承認いただきました。全国の多くの方々より寄せられた能登半島地震被災会員支援金の分配についても報告があり、お預かりさせていただいた支援金総額は2,158,293円となり、被災会員各位の状況に応じた配分も速やかに進められます。支援金をお振り込みいただきました各位には、この場をお借りして深く御礼申し上げます。



災害対応となると、まずは原子力災害への対応・対策が思い浮かびます。原子力災害に対する避難住民への甲状腺被ばく線量モニタリングに「原子力災害時に関する診療放射線技師の活用」として、「原子力災害時の人材育成」事業で日本診療放射線技師会と原子力規制庁が具体的な検討に入っていることが上田会長より締めあいさつで述べられました。これとは別に、すでに本会では2021年から環境省とも原子力災害に対する対応の議論に入っており、2022年からは環境省委託研究の協力団体として、原子力災害時のリスクコミュニケーションに対応できる人材の育成プログラムの研究(研究課題名:診療放射線技師を対象とした放射線災害時におけるリスクコミュニケーションについての研修の体系化及び放射線災害時における診療放射線技師を活用した支援体制の構築に関する調査研究)に研究協力者として役員を派遣し、協力を進めています。この研究には、本年から「心の専門家」である日本公認心理師協会とも団体間で協力して進めていくことで合意しました。

承認いただいた2024年度予算は、自然災害や原子力災害以外にも各種災害に備えておくべき体制づくりに費用を充てています。感染症の大規模流行(パンデミック)が次に発生した際には、ワクチン接種の打ち手の一員になることが令和4年12月9日厚労省医政局長・健康局長・保険局長連名での発出通知文(医政発1209第22号・産情発1209第2号・健発1209第2号・生食発1209第7号・保発1209第3号:令和6年4月1日施行)で示されており、本会としてもワクチン接種の研修事業を進める準備を始めています。情報は随時、ホームページや会誌を通じて共有させていただきます。

会員向け情報の提供ツールとして、これまで講習会の申し込みなどで利用いただいていたJART情報システム(JARTIS)も、より積極的に利用いただけるよう改修を進めています。JARTISにログインされますと見慣れないアイコンが上位に表示されます。すでに活用いただいている会員の方もおられるかと思います。これらは会員であれば無料で閲覧・申し込みが可能で、個別に視聴・利用申し込みが必要なものもありますが、画像医療機器や診療報酬制度を学べる入門セミナーコンテンツや、創刊号を含む過去の会誌・総会資料などを検索・閲覧可能なコンテンツとして並んでいます。e-bookもここから閲覧できるようになり、今後はSTAT画像所見報告に関するe-ラーニングコンテンツなども追加していく予定です。会員限定の無料コンテンツですので、災害関連情報の収集にもぜひお役立ていただければと思います。

2024年度のスローガンは「期待される診療放射線技師の役割に答えよう」です。原子力災害の発生時にはもちろん放射線の専門家としての役割を期待されていますが、自然災害の発生時にも診療放射線技師は国民の安心と安全に役立てる職業でありたいと強く願っています。